

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ビューティ花壇
【英訳名】	Beauty Kadan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三島 美佐夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目16番2号
【電話番号】	03 - 5776 - 5850
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須浪 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目16番2号
【電話番号】	03 - 5776 - 5850
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須浪 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	1,849,445	1,953,624	967,121	1,051,112	3,724,589
経常損失()又は経常利益 (千円)	40,906	62,883	19,573	83,423	65,452
四半期(当期)純損失()又は 四半期純利益(千円)	56,097	14,982	24,998	49,548	15,288
純資産額(千円)	-	-	447,734	479,129	483,610
総資産額(千円)	-	-	1,298,213	1,367,336	1,315,656
1株当たり純資産額(円)	-	-	17,098.95	18,421.83	18,564.23
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()又は四半期純利益金額 (円)	2,285.12	605.77	1,018.18	1,995.45	622.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	592.16	-	1,959.89	-
自己資本比率(%)	-	-	32.3	32.8	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,013	37,451	-	-	15,644
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,780	20,791	-	-	134,378
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,833	57,575	-	-	77,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	168,193	186,474	228,784
従業員数(人)	-	-	242	257	280

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期及び第13期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	257	(72)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第2四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	212	(58)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第2四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	620,065	96.0
生花卸売事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	620,065	96.0

(注) 1. 金額は、総技術費用によっております。

2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、その他事業は、生産実績を定義することが困難なため、生産実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花卸売事業(千円)	153,888	102.6
その他事業(千円)	19,969	471.6
合計(千円)	173,857	112.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、事業の種類別セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	788,317	105.6
生花卸売事業(千円)	215,021	115.2
その他事業(千円)	47,774	142.1
合計(千円)	1,051,112	108.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、事業の種類別セグメント間の取引については相殺消去してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国経済を中心にアジア諸国の経済が順調に回復いたしました。一方、米国ならびに欧州の景気も、緩やかな回復に向かっていますが、それ以前の落ち込みが大きかったため経済水準はなお低く、総じて厳しい状況が続きました。わが国経済も回復基調にあるとはいえ、昨年来の欧米の景気後退の影響による企業収益の大幅減退を受けた設備投資の減少、所得の減少や雇用環境の悪化による個人消費の伸び悩み等から、景気低迷の長期化が懸念されております。当社の事業を取り巻く環境としましては、プライダル需要は横ばい、件数が増えているフューネラル需要も、単価が下落傾向であるため、花の需要はトータルで横ばいに留まっているものと思われまます。当社はこのような状況の中、全社基本方針として、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上アップと徹底的な経費削減を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、生花卸売事業、生花祭壇事業ともに堅調に推移し、1,051,112千円（前年同期比8.7%増）となりました。売上総利益については、売上増に伴う売上総利益の増加と技術部門費の削減による売上原価の低減により、270,508千円（前年同期比48.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については、人件費や広告宣伝費を抑え188,675千円（前年同期比6.6%減）となりました。その結果、営業利益は81,833千円（前年同期は20,283千円の損失）となりました。また、経常利益は83,423千円（前年同期は19,573千円の損失）、四半期純利益は法人税等調整額や少数株主利益により49,548千円（前年同期は24,998千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生花祭壇事業）

生花祭壇事業の売上高は、788,317千円（前年同期比5.5%増）となりました。当事業が主として属する葬祭業界におきましては、消費者の支出は景気動向の影響は直接的には受けにくいといわれておりますが、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によると、葬儀業の平成21年10月から11月の売上高は82,004百万円（前年比1.9%減）、件数は54,990件（前年比0.7%減）となっております。このような状況のもと、前述の全社基本方針の徹底により、当社の当第2四半期連結会計期間における国内の生花祭壇の受注件数は前年より385件増えて4,445件（前年比9.5%増）となり、大幅に増加しました。この結果、営業利益は141,542千円（前年同期比86.8%増）となりました。

（生花卸売事業）

生花卸売事業の売上高は、215,021千円（前年同期比15.2%増）となりました。当事業の主要顧客が属する生花小売業界におきましては、スーパーマーケットにおける低価格カジュアルフラワー販売や大手生花チェーン店の台頭により、営業状況は厳しい状態といわれており、農林水産省「花き流通統計」（平成21年11月分）によると、切り花累計の数量は前年比で10月は3.2%減、11月は1%減とマイナスとなっております。このような状況のもと、昨年から取り組んでまいりました生花の海外調達も軌道に乗り、当第2四半期連結会計期間における輸入本数は156万本と前年同期の148万本より生花の輸入割合は8.5ポイント増加しました。また、前述の全社基本方針の徹底により、営業利益は50,007千円（前年同期比55.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、ブライダル事業及びプランツスケープ事業からなり、売上高は47,774千円（前年同期比42.1%増）となりました。連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいては、旬の花材の積極的な採用、生花の仕様の見直し、生花仕入れルートの多様化等による売上原価の低減、既存顧客との接点強化、新規顧客の開拓等による売上拡大をしたことにより、大幅な収益改善がみられました。

また、オフィス・商業施設の植栽による空間演出を行うプランツスケープ事業は、株式会社サンライズジャパンが運営する恵比寿にあるMLBをテーマとし様々な情報を発信するエンターテインメントレストラン「MLB café TOKYO」の植栽・メンテナンスを請け負う大型注文がありました。この結果、営業利益は4,679千円（前年同期は12,738千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ104,980千円増加し、186,474千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は38,097千円（前第2四半期連結会計期間に比べ87,848千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益80,052千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12,058千円（前第2四半期連結会計期間に比べ66,241千円増加）となりました。これは主に、貸付による支出5,500千円と有形及び無形固定資産の取得による支出7,080千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は80,713千円（前第2四半期連結会計期間に比べ36,839千円減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増81,635千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,002	25,012	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	25,002	25,012	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

平成17年9月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	252(注1、3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	504(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10,000(注4)
新株予約権の行使期間	平成19年9月28日～平成22年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 の規定にかかわらず、権利を与えられた者が権利行使期間中に死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件については、当社と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき株式数は、2株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により、権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	348	25,002	1,740	211,350	1,740	131,350

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三島 美佐夫	熊本県熊本市	9,500	37.99
ビューティ花壇従業員持株会	東京都港区西新橋二丁目16番2号	1,012	4.04
馬場崎 修	東京都武蔵野市	662	2.64
三島 志子	熊本県熊本市	600	2.39
清水 康	東京都港区	500	1.99
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	344	1.37
中村 雅幸	埼玉県狭山市	340	1.35
伊庭 徹	兵庫県尼崎市	335	1.33
河野 通郎	徳島県美馬市	231	0.92
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	228	0.91
計	-	13,752	55.00

(注)上記のほか、自己株式が630株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 630	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,372	24,372	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,002	-	-
総株主の議決権	-	24,372	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	東京都港区西新橋二丁目16番2号	630	-	630	2.52
計	-	630	-	630	2.52

(注)上記「自己株式等」は、全て当社の保有の自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	49,000	48,100	51,000	44,500	42,600	28,800
最低(円)	44,500	45,000	40,000	41,200	27,100	25,900

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小田 敬史	平成21年10月15日
取締役	-	高山 浩司	平成21年10月15日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	代表取締役会長兼社長	-	小田 敬史	平成21年9月28日
代表取締役社長	-	取締役	-	三島 美佐夫	平成21年9月28日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,474	228,784
受取手形及び売掛金	449,330	352,990
有価証券	60,000	60,000
商品	2,223	3,494
原材料及び貯蔵品	32,247	10,282
その他	69,744	60,305
貸倒引当金	5,848	4,528
流動資産合計	794,173	711,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,549	117,624
減価償却累計額	49,556	44,539
建物及び構築物(純額)	71,992	73,084
工具、器具及び備品	132,244	124,771
減価償却累計額	89,622	81,974
工具、器具及び備品(純額)	42,621	42,797
土地	122,842	122,842
その他	8,094	8,160
減価償却累計額	7,105	6,816
その他(純額)	988	1,344
有形固定資産合計	238,445	240,068
無形固定資産	51,580	66,513
投資その他の資産		
差入保証金	151,877	159,496
その他	149,157	152,405
貸倒引当金	17,897	14,157
投資その他の資産合計	283,138	297,744
固定資産合計	573,163	604,326
資産合計	1,367,336	1,315,656

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,295	64,542
短期借入金	191,600	230,000
未払法人税等	20,571	4,201
賞与引当金	2,343	-
株主優待引当金	-	3,500
その他	357,495	340,459
流動負債合計	684,305	642,704
固定負債		
社債	90,000	115,000
長期借入金	96,300	51,940
退職給付引当金	9,965	9,762
その他	7,635	12,639
固定負債合計	203,901	189,341
負債合計	888,207	832,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,350	209,340
資本剰余金	131,350	129,340
利益剰余金	131,596	125,100
自己株式	17,245	-
株主資本合計	457,050	463,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8,073	7,100
評価・換算差額等合計	8,073	7,100
少数株主持分	30,153	26,930
純資産合計	479,129	483,610
負債純資産合計	1,367,336	1,315,656

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,849,445	1,953,624
売上原価	1,485,795	1,500,715
売上総利益	363,650	452,909
販売費及び一般管理費	₁ 406,463	₁ 395,207
営業利益又は営業損失()	42,812	57,701
営業外収益		
受取利息	1,146	829
受取地代家賃	4,263	5,478
為替差益	2,223	2,089
その他	3,463	3,197
営業外収益合計	11,096	11,595
営業外費用		
支払利息	3,366	3,267
不動産賃貸費用	1,839	1,993
その他	3,983	1,151
営業外費用合計	9,189	6,412
経常利益又は経常損失()	40,906	62,883
特別利益		
償却債権取立益	-	295
特別利益合計	-	295
特別損失		
前期損益修正損	-	₂ 15,558
支社閉鎖損失	2,314	-
リース解約損	-	5,114
その他	284	1,201
特別損失合計	2,598	21,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,505	41,304
法人税、住民税及び事業税	1,673	17,676
法人税等調整額	12,471	4,449
法人税等合計	14,144	22,125
少数株主利益又は少数株主損失()	1,552	4,195
四半期純利益又は四半期純損失()	56,097	14,982

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	967,121	1,051,112
売上原価	785,441	780,603
売上総利益	181,680	270,508
販売費及び一般管理費	201,964	188,675
営業利益又は営業損失()	20,283	81,833
営業外収益		
受取利息	578	397
受取地代家賃	2,406	2,718
為替差益	1,949	906
その他	1,723	946
営業外収益合計	6,659	4,969
営業外費用		
支払利息	1,762	1,763
不動産賃貸費用	1,416	712
その他	2,769	902
営業外費用合計	5,948	3,379
経常利益又は経常損失()	19,573	83,423
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	2,155
その他	-	412
特別利益合計	-	2,567
特別損失		
支社閉鎖損失	1,055	-
リース解約損	-	5,090
その他	-	848
特別損失合計	1,055	5,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,628	80,052
法人税、住民税及び事業税	744	16,961
法人税等調整額	7,426	11,837
法人税等合計	8,170	28,798
少数株主利益又は少数株主損失()	3,800	1,704
四半期純利益又は四半期純損失()	24,998	49,548

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,505	41,304
減価償却費	33,334	28,217
のれん償却額	1,756	-
長期前払費用償却額	501	3,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,406	5,071
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,419
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,638	202
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,890	3,500
受取利息	1,146	829
受取賃貸料	4,263	5,478
助成金収入	1,440	1,800
支払利息	3,366	3,267
不動産賃貸費用	-	1,993
支社閉鎖損失	2,314	-
売上債権の増減額(は増加)	51,344	97,018
たな卸資産の増減額(は増加)	14,855	20,693
その他の資産の増減額(は増加)	14,155	4,202
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,362	7,234
仕入債務の増減額(は減少)	43,355	48,003
その他の負債の増減額(は減少)	4,893	33,655
その他	2,534	2,012
小計	34,136	37,253
利息の受取額	1,493	824
賃貸料の受取額	3,184	4,244
助成金の受取額	1,440	1,800
利息の支払額	2,989	3,129
支社閉鎖による支出	2,314	-
法人税等の支払額	29,691	3,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,013	37,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	45,500	5,720
貸付金の回収による収入	24,106	3,012
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,608	14,327
投資有価証券の取得による支出	5,712	-
差入保証金の差入による支出	51,808	7,150
差入保証金の回収による収入	3,742	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,780	20,791

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	662,241
短期借入金の返済による支出	10,000	700,641
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	86,730	37,285
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	50,000	55,000
株式の発行による収入	120	4,020
自己株式の取得による支出	-	17,245
配当金の支払額	8,392	8,487
その他	8,164	5,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,833	57,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	1,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,489	42,309
現金及び現金同等物の期首残高	275,682	228,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,193	186,474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は1,839千円であります。

当第2四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は111,630千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 550,000千円	当座貸越極度額 650,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 550,000千円	差引額 550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給料手当 117,084千円	給料手当 116,398千円
貸倒引当金繰入額 1,118千円	貸倒引当金繰入額 5,324千円
退職給付引当金繰入額 1,088千円	退職給付引当金繰入額 29千円
	2 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給料手当 60,580千円	給料手当 52,291千円
貸倒引当金繰入額 1,118千円	貸倒引当金繰入額 4,068千円
退職給付引当金繰入額 390千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 168,193	現金及び預金勘定 186,474
現金及び現金同等物 168,193	現金及び現金同等物 186,474

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,002株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 630株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487	345	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	746,894	186,616	33,610	967,121	-	967,121
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	266,172	15,614	281,786	281,786	-
計	746,894	452,789	49,224	1,248,908	281,786	967,121
営業利益(又は営業損失())	75,766	32,247	12,738	95,276	115,559	20,283

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	788,317	215,021	47,774	1,051,112	-	1,051,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,493	243,998	591	250,084	250,084	-
計	793,810	459,020	48,366	1,301,197	250,084	1,051,112
営業利益	141,542	50,007	4,679	196,229	114,396	81,833

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,468,270	321,621	59,553	1,849,445	-	1,849,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	474,369	25,612	499,982	499,982	-
計	1,468,270	795,991	85,165	2,349,427	499,982	1,849,445
営業利益(又は営業損失())	186,182	33,291	24,497	194,975	237,788	42,812

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,491,703	376,255	85,664	1,953,624	-	1,953,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,493	446,291	8,832	460,617	460,617	-
計	1,497,197	822,547	94,497	2,414,241	460,617	1,953,624
営業利益(又は営業損失())	227,340	71,039	4,478	293,901	236,200	57,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業.....生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業.....菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾等の緑化事業商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	941,489	25,631	967,121	-	967,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	15,414	15,414	15,414	-
計	941,489	41,046	982,536	15,414	967,121
営業利益(又は営業損失())	100,813	5,968	94,844	115,127	20,283

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,777	36,334	1,051,112	-	1,051,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	5,501	27,758	33,260	33,260	-
計	1,020,279	64,093	1,084,373	33,260	1,051,112
営業利益	180,161	14,244	194,405	112,571	81,833

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803,420	46,024	1,849,445	-	1,849,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,334	34,334	34,334	-
計	1,803,420	80,359	1,883,780	34,334	1,849,445
営業利益(又は営業損失())	196,631	3,283	193,347	236,160	42,812

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,882,115	71,508	1,953,624	-	1,953,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	48,912	54,413	54,413	-
計	1,887,617	120,421	2,008,038	54,413	1,953,624
営業利益	264,795	27,835	292,630	234,929	57,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア..... 台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 18,421.83円	1株当たり純資産額 18,564.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,285.12円	1株当たり四半期純利益金額 605.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 592.16円

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額		
四半期純損失()又は四半期純利益 (千円)	56,097	14,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()又は 四半期純利益(千円)	56,097	14,982
期中平均株式数(株)	24,548	24,733
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,018.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,995.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,959.89円

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額		
四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	24,998	49,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	24,998	49,548
期中平均株式数(株)	24,552	24,830
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中川 正行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下条 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。